

国九整企画第6号  
令和6年4月26日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
森戸 義貴  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和6年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和6年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計	
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				3,417,200	1,440,725	373,000	39,685	660,000	0	9,390	5,940,000	1,979,999			
	(一般河川改修事業)														
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	828	1,117,200	588,441	300,000	21,473	0	0	5,086	2,032,200	677,400	遠賀川下流部堤防整備事業(山鹿地区):用地取得A=0.35ha 遠賀川下流部堤防整備事業(遠賀川下流地区):河道掘削V=10千m3 遠賀川中流部堤防整備事業(直方地区):築堤L=50m 遠賀川中流部堤防整備事業(小竹目尾地区):用地取得A=0.05ha 庄司川総合内水対策事業(総田地区):排水機場増設1式、河道掘削V=10千m3(令和6年度完成予定) 彦山川下流浸水被害軽減対策事業(金田地区):河道掘削V=15千m3 彦山川下流浸水被害軽減対策事業(下伊田地区):用地取得A=0.05ha 彦山川上流部再度災害防止対策事業(樹田地区):築堤L=70m 等	<事業展開> 遠賀川水系 令和7年度: 約26億円 令和8年度: 約26億円 令和9年度: 約26億円 令和10年度: 約26億円 令和11年度: 約26億円	
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	120,000	38,148	8,000	5,232	0	0	620	172,000	57,333	唐原地区河川防災ステーション事業(唐原地区):基礎整備1式(令和7年度完成予定) 百留地区河道掘削事業(百留・三光土田地区):河道掘削V=3.4千m3、補償1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 486,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和7年度: 約3億円 令和8年度: 約3億円 令和9年度: 約3億円 令和10年度: 約3億円 令和11年度: 約3億円	
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	196	610,000	273,278	10,000	1,531	0	0	191	895,000	298,333	矢部川高潮対策事業(徳永地区):高潮対策(矢板)L=100m 楠田川高潮対策事業(徳永地区):用地取得A=0.2ha 矢部川高潮対策事業(中島地区):高潮対策(護岸)L=130m(令和7年度完成予定) 矢部川下流部堤防整備事業(河内・泰仙寺地区):築堤(堤防拡幅)L=600m、河道掘削V=13千m3 等	<事業展開> 矢部川水系 令和7年度: 約11億円 令和8年度: 約5億円 令和9年度: 約5億円 令和10年度: 約5億円 令和11年度: 約5億円	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	1,570,000	540,858	55,000	11,449	660,000	0	3,493	2,840,800	946,933	筑後川右岸堤防整備事業(下田地区):築堤L=130m 久留米市街部堤防整備事業(瀬ノ下地区):築堤護岸L=180m 藤野川排水機場設備機能改善 等 今井堰設備機能改善 孤田排水機場設備機能改善 等	<負担基本額(他県分含む)> 4,348,800千円 <事業展開(他県分含む)> 筑後川水系 令和7年度: 約50億円 令和8年度: 約50億円 令和9年度: 約50億円 令和10年度: 約50億円 令和11年度: 約50億円	
(目)河川工作物関連応急対策事業費				551,000	43,000	2,000	0	0	0	0	596,000	198,666			
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km 排水機場等改善	5.9	551,000	43,000	2,000	0	0	0	0	596,000	198,666	宮田地区堤防機能改善 宇頭排水機場設備機能改善 藤野川排水機場設備機能改善 等 今井堰設備機能改善 孤田排水機場設備機能改善 等		
(項)都市水環境整備事業費															
(目)総合水系環境整備事業費				197,500	115,691	0	2,768	0	0	141	316,100	158,050			
	遠賀川水系	直轄管理区間 L=133.8km (自然再生、水辺整備)	37	98,600	88,253	0	2,277	0	0	70	189,200	94,600	自然再生(遠賀川水系):事前調査、設計 N=1式 水辺整備(田川地区):高水敷整正 A=5,850m2 等 (令和11年度完成予定) 水辺整備(中間地区):高水敷整正 A=700m2 等	<事業展開> 令和7年度:約3億円 令和8年度:約1億円 令和9年度:約1億円 令和10年度:約1億円 令和11年度:約1億円	
	山国川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	6.7	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	5,000	水辺整備(山国川下流地区):モニタリング調査 N=1式	<負担基本額(他県分含む)> 15,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和7年度:1億円未満 令和8年度:1億円未満 令和9年度:1億円未満 令和10年度:1億円未満 令和11年度:1億円未満	
	筑後川水系	直轄管理区間 L=175.8km (水辺整備、水環境)	63	98,900	14,438	0	491	0	0	71	113,900	56,950	水辺整備(大石地区):管理用通路 L=600m、護岸 A=200m2	<事業展開> 令和7年度:1億円未満 令和8年度:1億円未満 令和9年度:1億円未満 令和10年度:1億円未満 令和11年度:1億円未満	
	矢部川水系	直轄管理区間 L=23.2km (水辺整備)	7.3	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000	1,500	水辺整備(船小屋地区):モニタリング調査 N=1式 (令和9年度完成予定)	<事業展開> 令和7年度:1億円未満 令和8年度:1億円未満 令和9年度:1億円未満	
合計				4,165,700	1,599,416	375,000	42,453	660,000	0	9,531	6,852,100	2,336,715			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,791	359,000	132,218	797,000	9,782	3,000	0	1,301,000	433,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 東地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 東地区ほか改良工	用地進捗率:約97% 事業進捗率:約81%
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田~大川)	L=27.5km	2,631	692,000	85,881	20,000	3,119	0	0	801,000	267,000	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 新港地区ほか改良工 三池港IC南橋下部工 三池港IC橋上部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約83%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	535,000	319,211	565,000	10,789	5,000	0	1,435,000	478,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 合川地区ほか用地買収 工事推進: 宮ノ陣五郎丸地区改良工 思案橋川橋上部工	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約60%
国道3号	広川八女バイパス	L=11.4km	340	0	69,473	0	527	0	0	70,000	23,333	調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約1%
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	381	4,780,000	395,743	11,000	52,257	0	0	5,239,000	1,746,333	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 篠栗地区改良工 弁分高架橋ほか下部工 津原橋ほか上部工 黒木原橋床板工 九郎原トンネル工 篠栗地区舗装工	用地進捗率: 100% 事業進捗率:約72% 篠栗IC~筑穂IC L=5.7km(4/4) 令和6年度開通予定 筑穂IC~穂波東IC L=7.6km(4/4) 令和11年度開通予定 <残事業費> 令和7年度以降:約25億円

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	101	838,000	80,697	2,000	9,303	0	0	930,000	310,000	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 呉地区改良工 新朝倉橋ほか上部工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約81%
国道201号	仲哀拡幅	L=2.2km	84	336,000	153,231	2,000	6,769	0	0	498,000	166,000	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 鏡山地区ほか道路附属物工着手	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約3%
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	276	23,000	58,061	173,000	1,939	2,000	0	258,000	86,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 豊城地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 豊城地区改良工	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約95%
合 計				7,563,000	1,294,515	1,570,000	94,485	10,000	0	10,532,000	3,510,665		残事業費: 約1,220億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号交通安全対策	—	—	255,000	76,853	466,000	5,147	0	0	803,000	267,666		
	諏訪野町3丁目交 差点改良	—	—	0	401	112,000	599	0	0	113,000		調査設計 ・用地買収	
	一丁田自歩道整備	—	—	17,000	18,520	100,000	480	0	0	136,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	二軒茶屋南交差点 改良	—	—	0	9,400	0	600	0	0	10,000		調査設計	
	新産業団地入口交 差点改良	—	—	2,000	7,400	50,000	600	0	0	60,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	新代交差点改良	—	—	28,000	2,400	0	600	0	0	31,000		調査設計 ・工事	
	吉田交差点改良	—	—	8,000	2,400	199,000	600	0	0	210,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	本村北交差点改良	—	—	0	19,400	0	600	0	0	20,000		調査設計	
	辺春歩道整備	—	—	200,000	7,532	5,000	468	0	0	213,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	下辺春視距改良	—	—	0	9,400	0	600	0	0	10,000		調査設計	
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	21,776	0	224	0	0	22,000	7,333		
	椎田IC入口交差点 改良	—	—	0	9,894	0	106	0	0	10,000		調査設計	
	松江地区歩道整備	—	—	0	11,882	0	118	0	0	12,000		調査設計	
国道201号	福岡201号交通安全対策	—	—	0	22,010	77,000	990	0	0	100,000	33,333		
	川宮交差点改良	—	—	0	9,894	0	106	0	0	10,000		調査設計	
	下津熊歩道整備	—	—	0	12,116	77,000	884	0	0	90,000		調査設計 ・用地買収等	
国道202号	福岡202号交通安全対策	—	—	100,000	18,440	158,000	1,560	0	0	278,000	92,666		
	池田自歩道整備	—	—	60,000	5,520	12,000	480	0	0	78,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	前原郵便局前交差 点改良	—	—	0	2,400	146,000	600	0	0	149,000		調査設計 ・用地買収	
	二丈福井歩道整備	—	—	40,000	10,520	0	480	0	0	51,000		調査設計 ・工事	

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	118,000	98,040	268,000	3,960	0	0	488,000	162,666		
	西鉄渡瀬駅前交差点改良	—	—	0	9,400	0	600	0	0	10,000		調査設計	
	渡瀬歩道整備	—	—	10,000	8,520	38,000	480	0	0	57,000		調査設計 用地買収 工事	
	濃施南歩道整備	—	—	0	9,520	0	480	0	0	10,000		調査設計	
	中島歩道整備	—	—	0	9,520	0	480	0	0	10,000		調査設計	
	芝原歩道整備	—	—	79,000	10,520	10,000	480	0	0	100,000		調査設計 公共補償 工事	
	西蒲池歩道整備	—	—	29,000	20,520	210,000	480	0	0	260,000		調査設計 用地買収 工事	
	幡保自歩道整備	—	—	0	20,520	10,000	480	0	0	31,000		調査設計 用地買収	
	幡保・三丸歩道整備	—	—	0	9,520	0	480	0	0	10,000		調査設計	
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	14,000	81,480	142,000	2,520	0	0	240,000	80,000		
	今福歩道整備	—	—	0	20,520	0	480	0	0	21,000		調査設計	
	熊野歩道整備	—	—	0	14,520	0	480	0	0	15,000		調査設計	
	上原々交差点改良	—	—	14,000	15,400	45,000	600	0	0	75,000		調査設計 用地買収 工事	
	赤坂歩道整備	—	—	0	20,520	27,000	480	0	0	48,000		調査設計 用地買収	
	高良台歩道整備	—	—	0	10,520	70,000	480	0	0	81,000		調査設計 用地買収	
国道210号	福岡210号交通安全対策	—	—	0	9,520	0	480	0	0	10,000	3,333		
	中千足歩道整備	—	—	0	9,520	0	480	0	0	10,000		調査設計	
合 計				487,000	328,119	1,111,000	14,881	0	0	1,941,000	646,997		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道10号 国道201号 国道202号 国道208号 国道209号 国道210号	—	—	—	702,017	213,704	0	7,459	0	0	923,180	461,590	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 情報提供板、CCTV、簡易パーキング(道の駅「うきは」)	
合 計				702,017	213,704	0	7,459	0	0	923,180	461,590		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号電線共同溝			0	4,900	0	100	0	0	5,000	2,500		
	〔 諏訪野地区電線共同溝	L=0.8km	10	0	4,900	0	100	0	0	5,000		・調査設計	
国道202号	福岡202号電線共同溝			0	12,500	0	500	0	0	13,000	6,500		
	〔 前原地区電線共同溝	L=2.0km	27	0	12,500	0	500	0	0	13,000		・調査設計	
国道208号	福岡208号電線共同溝			623,000	44,721	12,900	4,379	0	0	685,000	342,500		
	〔 船津地区電線共同溝	L=2.6km	34	293,000	20,000	5,000	2,000	0	0	320,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 今古賀地区電線共同溝	L=1.2km	14	330,000	24,721	0	2,279	0	0	357,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 榎津地区電背共同溝	L=1.6km	21	0	0	7,900	100	0	0	8,000		・支障物移設	
国道209号	福岡209号電線共同溝			0	13,500	8,000	500	0	0	22,000	11,000		
	〔 羽犬塚地区電線共同溝	L=3.3km	44	0	13,500	8,000	500	0	0	22,000		・調査設計 ・支障物移設	
計				623,000	75,621	20,900	5,479	0	0	725,000	362,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		1,072										
	航路(-13m)	A=4,166,000m <sup>2</sup>		7,000	39,000	3,000	1,000	0	0	50,000	22,500	浚渫工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	新松山地区												
	岸壁(-12m)	L=240m		(840,000)						(840,000)	(378,000)	基礎工、本体工、裏込工	
				852,000	77,000	3,000	8,000	0	0	940,000	423,000		
泊地(-12m)	A=102,000m <sup>2</sup>										浚渫工		
		315,000	92,000	2,000	11,000	0	0	420,000	189,000				
計				(840,000)					(840,000)	(378,000)			
				1,174,000	208,000	8,000	20,000	0	0	1,410,000	634,500		

（ ）書きは令和6年度国債の令和6年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和6年度当初 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～予防保全事業～												
	内港北地区		59									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	航路(-10m)(改良)	A=130,000m2		<390,000>						<390,000>	<195,000>		浚渫工
		454,000		72,817	0	2,259	0	924	530,000	265,000			
計				<390,000>						<390,000>	<195,000>		
				454,000	72,817	0	2,259	0	924	530,000	265,000		

< >書きは令和5年度国債の令和6年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和6年度当初 北九州空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 6 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
北九州空港	用地造成	-	-	2,806,800	236,200	0	0	0	0	3,043,000	1,399,964	滑走路延長、浸水対策	
	滑走路	-	-	546,000	9,900	0	0	0	0	555,900		滑走路延長	
	誘導路	-	-	300,200	4,693	0	0	0	0	304,893		滑走路延長	
	照明施設	-	-	173,100	0	0	0	0	0	173,100		滑走路延長	
	電源施設	-	-	123,000	0	0	0	0	0	123,000		滑走路延長	
計				3,949,100	250,793	0	0	0	0	4,199,893	1,399,964		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 福岡空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 6 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
福岡空港	用地造成	-	-	411,000	60,000	0	200	0	800	472,000	1,162,275	浸水対策	
	滑走路	-	-	2,163,446	154,000	0	180	0	1,200	2,318,826		滑走路増設	
	誘導路	-	-	0	40,000	0	0	0	0	40,000		誘導路改良	
	照明施設	-	-	256,000	0	0	0	0	0	256,000		滑走路増設、浸水対策	
	電源施設	-	-	400,000	0	0	0	0	0	400,000		滑走路増設	
計				3,230,446	254,000	0	380	0	2,000	3,486,826	1,162,275		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 福岡県における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地 方 負担額	令和6年度事業内容	備考	
			工事費関係						控除額					
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：350ha	935	256,604	90,000	6,200	664	0	332	353,800	4,005	349,795	116,598	【工事】 ・西駐車場再整備 ・玄界灘海浜部防風林整備 等	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		935	256,604	90,000	6,200	664	0	332	353,800	4,005	349,795	116,598		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
海の中道海浜公園	占用料(未開園区域)	工事の現場事務所等の占用料	4,005

# 参 考 資 料

水資源機構

令和6年度当初 福岡県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 調整費償還額	計				
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)水資源開発事業交付金																
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	3,665,919	3,963,308	1,193,431	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,221,204千円  <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和7年度: 約20億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	1,994,685	1,994,685	598,405	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,651,096千円  <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和7年度: 約25億円 令和8年度: 約15億円 令和9年度: 約15億円 令和10年度: 約10億円
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	0	128,693	21,574	13,922	0	0	0	0	0	164,189	49,256	導水施設詳細設計、環境調査、水理水文調査等	<負担基本額(他県分含む)> 243,243千円  <事業展開(他県分含む)> ダム群連携 令和7年度: 約10億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円 令和10年度: 約20億円 令和11年度: 約20億円
	筑後川寺内ダム再生	放流設備の改築、容量振替	85	100,000	28,400	3,000	1,800	0	0	0	0	0	133,200	44,400	非常用洪水吐き設備改築工事、地すべり対策工設計等	<事業展開> 寺内ダム 令和7年度: 約35億円 令和8年度: 約7億円 令和9年度: 約7億円 令和10年度: 約7億円 令和11年度: 約25億円
合 計				100,000	157,093	24,574	15,722	0	0	0	0	3,665,919	3,963,308	1,193,431		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。